

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243022

研究課題名(和文)危機管理と政治変容

研究課題名(英文)Crisis Management and Political Change

研究代表者

藤原 帰一 (Fujiwara, Kiichi)

東京大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：90173484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,000,000円

研究成果の概要(和文)：危機管理の政策決定と、それが政治社会にもたらす効果について、多角的な実地調査とデータ収集を行うとともに、三つの理論的視点、すなわちセキュライゼーション研究、危機管理研究、そして平和構築から分析を進めた。本作業の国際的パートナーがオレ・ウィーバー、イークワン・ヘン、そして、ジョンアイケンベリーであり、この三名を含む内外の研究者と共に2015年1月30日に大規模な国際研究集会を東京にて開催し研究成果の報告を行った。本会議においては理論研究とより具体的国際動向の分析を行う研究者との間の連絡に注意し、実務家との意見交換にも留意した。

研究成果の概要(英文)：In light of various approaches of the security study, our research aim to incorporate such various terrains of research such as securitization, crises management and peace building, while collecting first-hand data gathered from independent field work. The achievement of our joint research and international consortium, including Professor Ole Waever (University of Copenhagen), Dr. Yee Kuang Heng, (Senior Lecture, Singapore National University), Professor G. John Ikenberry (Princeton University), has produced an International work shop under the title "Work Shop on the Future of Security" in Tokyo on January 2015. We paid particular attention to bring expert of international theory and analysts of current international affairs together in constructive dialogue. The result of this work shop can be found at the website of The Security Study Unit, Policy of Alternative Research Institute.

研究分野：国際政治

キーワード：危機管理 政治変容 安全保障化 大規模災害 政策決定 リスク 政治体制 政策評価

1. 研究開始当初の背景

本研究は、国際関係における危機認識、たとえば2001年同時多発テロ事件を転機とするアメリカにおけるテロに対する脅威認識の拡大と、それが一因ともなって展開した「対テロ戦争」そして国内政治における危機認識、たとえば東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を引き金とする原子力発電への厳しい批判と原発操業停止との間に類似性を見いだすことから始まった。どちらも、危機が訪れる以前においては危機認識は乏しかった領域において、危機が訪れたあとは危機認識が高揚し、その結果として危機以前における過小なりリスク認識と危機以後における過大なりリスク認識という対照を見いだすことができるからである。この点を検討するため、ウルリッヒ・ベックを代表とするリスクと政治の研究、さらに国際関係においてオレ・ウィーバーとコペンハーゲン学派によって展開された安全保障化論を踏まえ、危機管理の一般的・概念的把握を試みるのが本研究の課題であった。より具体的に述べるなら、藤原帰一(研究代表者)は、「新しい安全保障」(科学研究費基盤(A)、2008 - 2010年)において、研究重点型大学連合(IARU)安全保障プロジェクトの一環としてオレ・ウィーバー教授と安全保障化の研究を行ない、高等安全保障研究センター(Center for Advanced Security Studies, CAST)の研究領域が地球温暖化から食品・医薬品の安全までを網羅することに刺激され、国際政治学の範疇を乗り越えた広汎な安全研究の実証研究を模索するに至った。森田朗は従来から危機管理への関心を持ってきたが、東日本大震災を契機として危機管理の総合的研究の必要を強く自覚した。

2. 研究の目的

三つの課題の解明をめざして作業を進めた。第一に、脅威認識を左右する条件という抽象的な問いに対し、社会調査に基づく具体的なデータに基づいた回答を与えることが課題であった。福島第一原発事故以前、原発の利便性は語られても安全性が問われる場面は少なかった。事故後は逆に、安全性への問いの影で利便性が語られることは少ない。このように、危険性やリスク・脅威の客観的な措置は極めて難しい。伝統的な国際政治学やリスク管理研究において、何が危険であり脅威に当たるのかは所与と見なされていたが、危険や脅威は決して自明でも所与でもないのである。それでは危険や脅威はなぜ、どのように変化するのか。グローバル化や産業社会の分業化は危険や脅威をどう変えているのか、解明を進めた。第二に、リスク管理のボトルネックを社会調査によって明確に示し、解決の可能性を探ることを試みた。迫り来る危機を予想すれば危機管理が実現できるとはいえない。大規模な危険・脅威の情報は過大とみられるために捨象されやすく、複数の危険・脅威を前にしてどの危険・脅威がより重要で

あるかを判断することが困難であり、その結果として事件発生前にはリスクが過小評価され、事件発生後には過大評価を受けてしまう。リスク管理のアセスメントを行うことは難しく、危険や脅威が予測されたとしても政策選択に反映されないのである。第三に、安全確保が政治の姿をどう変えるのか、歴史資料と社会調査を通して解明した。同時多発テロ事件以後のアメリカ政治や東日本大震災以後の日本政治を見れば、大規模な天災や事故が政治の転換をもたらしてきたことが解るだろう。ここから数多くの疑問が生まれる。国民世論における脅威認識の変容をどう捉えるべきか。セキュリティに関心が集約された状況において政策形成や執行に当たる主体や政党政治のありかたはどのように変わるのか。さらに、危機管理の執行において意志決定の集約が求められるとき、必要な資源配分はどうか達成されるのか。狭義のリスク管理から枠を広げる必要がここに生まれる。上記三つの課題に即して、本研究では、危機管理の政策決定と、それが政治社会にもたらす効果について、多角的な実地調査とデータ収集を行った。

3. 研究の方法

三つの理論的視点、すなわちセキュリタイズेशन研究、危機管理研究、そして平和構築から分析を進めた。その過程で注意したのは以下の三点である。

第一に、一般的・思弁的考察か特定事例の記述に陥ってきた従来の研究と異なり、本研究はオリジナルなデータ収集を特に重視した。第二に、「問い」に対する「答え」による研究の集約を試みた。多様な領域に対して多様な方法をとれば統合を失った個別研究の列挙に終わる可能性がある。それを回避するために、研究代表者と分担者は、研究目的に記された問いに対し、簡明かつ実証的根拠を以て答えることを試みた。第三に、国際共同研究として、日本で所与とされる想定にとどまることのない問題の発見に努めた。この研究の発端は研究重点型大学連合(IARU)安全保障プロジェクトの一環として行った高等安全保障研究センター(Center for Advanced Security Studies, CAST)との研究であり、多くの海外の研究者と作業を進めることが可能となった。

4. 研究成果

本作業の国際的パートナーがオレ・ウィーバー(コペンハーゲン大学教授)、イークワン・ヘン(シンガポール国立大学上級講師)、そして、ジョンアイケンベリー(プリンストン大学教授)であり、この三名を含む内外の研究者と共に2015年1月30日に大規模な国際研究集会を東京にて開催し研究成果の報告を行った。本会議においては理論研究とより具体的国際動向の分析を行う研究者との間の連絡に注意をはかり、実務家との意見交換にも留意した。本研究の成果は東京大学政策ビジ

ヨン研究センター安全保障ユニットのウェブサイトに掲載している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計34件)

藤原帰一、日本の戦争、外交、査読無、29巻、2015、128-133

藤原帰一、内にこもる日本：国際主義の条件について、学士会会報、査読無、2015、8-18

藤原帰一、イスラエルとアラブの間、外交、査読無、27巻、2015、8-18

久保文明、米中間選挙、民主党大敗北 オバマ大統領に立ちほだかる三つの試練、中央公論、査読無、129、2015、98-106

加藤淳子、自著を語る 異文化から見た「政治学の方法」の意義とは？、書齋の窓、Vol.638、2015、22-27

苅部直、日本思想の名著を読む 横井小楠『国是三論』、ちくま、査読無、529、2015、20-23

金井利之、公務住民側面から見た自治体・空間の関係、自治総研、査読無、438、2015、27-48

金井利之、「地方創生」について (特集 地方創生：2015年地方自治の課題)、地方財務、査読無、727、2015、2-7

谷口将紀、2014年総選：熱狂なき与党圧勝の背景、世界、査読無、867、2015、188-197

高原明生、対話 中国経済の「新常态」を考える：「アジアインフラ投資銀行」創設の背景、公研、査読無、53、2015、36-51

大串和雄、ラテンアメリカにおける人権、神奈川大学評論、査読無、77、2014、35-44

城山英明、自著を語る 国際行政における機能的アプローチの技術性と政治性：「国際行政論」の執筆を終えて、書齋の窓、査読無、632、2014、48-53

藤原帰一、イスラエルの戦争、外交、査読無、28巻、2014、146-151

藤原帰一、夢のような戦争、外交、査読無、26巻、2014、140-145

藤原帰一、西部の平和・宇宙の戦争、外

交、査読無、25巻、2014、144-149

久保文明、オバマ外交のヴィジョン：あるいはオバマにヴィジョンはあるか？、国際問題、査読無、630、2014、1-4

飯田敬輔、外交と世論：国民は両者の関係をどのように捉えているか、レヴァイアサン、査読無、54、2014、8-27

平野聡、「中国夢」はただの白昼夢、歴史通、査読無、32、2014、212-231

川出良枝、公共の利益のための学問：ルソーとフィジオクラート、政治思想研究、査読無、14、2014、82-109

金井利之、市民提案と正統性 (特集 市民からの提案を活かす自治体)、ガバナンス、査読無、160、2014、14-16

⑳ 谷口将紀、応答『政党支持の理論』をめぐって、レヴァイアサン、査読無、55、2014、178-181

㉑ 川人貞文、小選挙区比例代表並立制に於ける政党間競争、論究ジュリスト、査読無、5、2013、75-85

㉒ 飯田敬輔、How does globalization affect political change?、国際政治、査読無、172、2013、129-142

㉓ 久保文明、多難なオバマ政権2期目の現状と行方、グローバル経営、査読無、369、2013、12-15

㉔ 久保文明、米大統領選挙の結果から見る米国政治の現状：オバマ政権二期目を展望しながら、学士会会報、査読無、2、2013、4-14

㉕ 飯田敬輔、グローバル化と民主的政治変動：業績評価投票モデルの拡張からのアプローチ、国際政治、査読無、172、2013、129-142

㉖ 城山英明、つなぐ人材・見渡す組織：複合リスクマネジメントの課題と対応 (特集 科学を試す)、アステイオン、査読無、78、2013、31-43

㉗ 谷口将紀、集团的自衛権をめぐる政治家と世論：参院選調査データを手掛かりに、学士会会報、査読無、6、2013、29-33

㉘ 苅部直、丸山真男：独裁者にはユーモア感覚がない (超大型企画 激動の90年歴史を動かした90人)、文芸春秋、査読無、91、2013、282-284

- ③⑩ 加藤淳子、飯田敬輔、川人貞史、近年の政治状況・政治学動向と『レヴァイアサン』の役割、レヴァイアサン、査読無、50、2012、121-152
- ③⑪ 苅部直、恐怖とのつきあい方、アステイオ、査読無、76、2012、39-52
- ③⑫ 大串和雄、「犠牲者中心の」移行期正義と加害者処罰：ラテンアメリカの経験から（体制移行期の人権回復と正義）、平和研究、査読無、38、2012、1-22
- ③⑬ 高原明生、「理性の力」で互惠関係を築くとき。（国交正常化四〇周年記念特別企画 日中の現在と未来）、潮、査読無、644、2012、52-57
- ③⑭ 飯田敬輔、国際経済法秩序の長期変動：国際政治経済学の観点から（国際経済法における市場と政府）、日本国際経済法学会年報、査読無、21、2012、138-145

〔図書〕（計3件）

藤原帰一、集英社、戦争の条件、2013、200

藤原帰一、Ashgate、Keizai-Kyoryoku: On the Life and Times of Japanese Economic Diplomacy, New Approach to Human Security in the Asia-Pacific: China, Japan and Australia、2013、93-106

藤原帰一、岩波書店、新編 平和のリアリズム、2010、456

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 帰一 (FUJIWARA, Kiichi)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90173484

(2) 研究分担者

久保 文明 (KUBO, Fumiaki)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00126046

加藤 淳子 (KATO, Junko)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00251314

苅部 直 (KARUBE, Tadashi)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00261941

飯田 敬輔 (IIDA, Keisuke)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00316895

平野 聡 (HIRANO, Satoshi)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：00361460

川人 貞史 (KAWATO, Sadafumi)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：10133688

川出 良枝 (KAWADE, Yoshie)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：10265481

田邊 國昭 (TANABE, Kuniaki)
東京大学・大学院公共政策学連帯研究部・教育部・教授
研究者番号：40171813

金井 利之 (KANAI, Toshiyuki)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：40214423

城山 英明 (SHIROYAMA, Hideaki)
東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・教授
研究者番号：40216205

谷口 将紀 (TANIGUCHI, Masaki)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：60251435

塩川 伸明 (SHIOKAWA, Nobuaki)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
(東京大学退職により2013年3月末をもって研究分担者を外れる)
研究者番号：70126077

高原 明生 (TAKAHARA, Akio)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：80240993

大串 和雄 (OHGUSHI, Kazuo)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90211101

中山 洋平 (NAKAYAMA, Yohei)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90242065